

## 参考様式

令和4年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金のうちグリーンな栽培体系への転換サポート

# 産地戦略

事業実施主体名： 笠間地区小ギク担い手サポートチーム

都道府県名： 茨城県 対象品目： 小ギク（露地栽培）

策定年月： 令和5年3月 目標年次： 令和9年度

※事業実施計画における目標年度の翌年度から5年目とする。

### 環境負荷軽減の取組

○	化学農薬の使用量低減		化学肥料の使用量低減		有機農業の取組面積拡大		温室効果ガスの削減 (水田からのメタンの発生抑制)
	温室効果ガスの削減 (バイオ炭の利用)	○	温室効果ガスの削減 (石油由来資材からの転換)		温室効果ガスの削減 (プラスチック被覆肥料対策)		温室効果ガスの削減 (CO <sub>2</sub> 、N <sub>2</sub> Oの排出削減)

※ 複数の栽培体系を検討した場合は、栽培体系ごとに産地戦略を策定すること。

第1 事業実施地域の現状と目指すべき姿

1 事業実施地域

笠間市

※事業実施計画書第1の4の事業実施地域を記載。

2 事業実施地域の現状

本地域は、県内有数の小ギク産地であるが、農薬散布による病虫害防除が中心であるため、病虫害の抵抗性獲得の懸念や環境問題への観点からも化学農薬の代替防除方法の検討が必要であるとともに、作業の省力化に取り組むことで産地の維持・回復を図る必要がある。そこで、本事業を活用し、オオタバコガ等の主要害虫について防除効果が見込める緑色防蛾灯を導入することで、化学農薬の使用量を低減した防除体系を検討した。また、生分解性マルチを導入することで、現行のポリマルチ撤去作業における省力化・軽労化を図るとともに、石油由来資材からの転換した栽培体系を検討した。

※1の事業実施地域の現状について、実施しようとしている環境負荷軽減の取組の実施状況等、課題と認識している点について具体的に記載。

3 事業実施地域の目指すべき姿

緑色防蛾灯及び生分解性マルチの導入により、環境にやさしい栽培技術と省力化技術の導入が図られる。

※事業実施地域内へのグリーンな栽培体系の普及により、2に記載した課題がどう改善され、どのような姿になるのかを具体的に記載。

第2 グリーンな栽培体系の普及に向けた取組

1 今後普及すべきグリーンな栽培体系

ア 取り入れる技術

	取り入れる技術	期待される効果
環境にやさしい栽培技術	緑色防蛾灯 生分解性マルチ	緑色防蛾灯の導入により、化学農薬の使用回数が低減される可能性があり、生分解性マルチの導入により石油由来資材からの転換が図られる。
省力化技術	生分解性マルチ	現行のポリマルチ栽培における栽培後の撤去作業が無くなることで、省力化が図られる。

※環境にやさしい栽培技術欄には、表紙で選択した環境負荷軽減の取組に対応する技術を記載。

※省力化技術欄について、環境にやさしい栽培技術欄に記載した技術と同一技術の場合は再掲する。

※期待される効果は、検証結果、計画書に添付したバックデータ等を踏まえて、可能な範囲で定量的に記載する。

※行は適宜追加してください。

イ 現在の栽培体系

項目	作業時期	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月			備考			
		上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下							
作業段階	7月				農薬散布						収穫						マルチ除去																								
	8月				定植			農薬散布						収穫			マルチ除去																								
	9月				マルチ			定植			農薬散布						収穫			マルチ除去																					
	10月							マルチ			定植			農薬散布						収穫			マルチ除																		
	11月										マルチ			定植			農薬散布						収穫			マルチ除去															
技術																																									

※事業実施地域における現在の一般的な営農体系を記載。  
 ※作業時期は作物の栽培期間等に応じて調整可能。



ウ グリーンな栽培体系

項目	作業時期	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月			備考			
		上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下							
作業段階	7月				農薬散布						収穫																														
	8月				定植			農薬散布						収穫																											
	9月				マルチ			定植			農薬散布						収穫			マルチ除去																					
	10月							マルチ			定植			農薬散布						収穫			マルチ除																		
	11月										マルチ			定植			農薬散布						収穫			マルチ除去															
技術				生分解性マルチ(7~8月作型の一部)												防蛾灯照射(9~11月作型)												生分解性マルチ													

※アで記載した「環境にやさしい栽培技術」及び「省力化技術」が、栽培体系のどの工程に取り入れられるのか明確に記載。

## 2 新たな栽培体系の普及に向けた目標

### ア 環境負荷軽減の目標

指標		年度	R 4 (現状値)	R 9 (目標値)	増減率 (%)	備考
1	有効成分を低減 (10%削減) した防除体系		ヤガ類防除向け成分数 19~20	ヤガ類防除向け成分数 17~18	▲10%	現状値：取組者測定値
	単位	成分				
2	生分解性マルチ導入面積		43	100	133%	現状値：グリーンな栽培体系の実証面積
	単位	a				

※指標欄については、表紙で選択した環境負荷軽減の取組に応じて指標を設定する（化学農薬の散布回数、成分数、化学肥料の使用量、窒素成分量 等）。

また、設定した指標の単位が分かるように記載。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は  $\text{目標値}/\text{現状値}-1 = \text{増減率}$  で算出。

※化学農薬の使用量低減の取組については、化学農薬の使用量の低減割合の目標を設定する。ただし、導入する技術により、使用量の低減の確認が困難な場合は、取組面積の目標を設定する。

※化学農薬の使用量低減の取組については、どの剤の使用量を削減したか、どの剤からどの剤に切り替えたか分かるように記載。

※化学肥料の使用量低減の取組については、化学肥料の使用量低減割合の目標を設定する。

※有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減の取組については、新たに取り入れる技術の取組目標面積を設定する。面積以外の指標で目標設定ができる場合は追加で設定することも可能。

※温室効果ガスの削減の取組については、ウにおいて取組面積の目標を設定することで、環境負荷軽減の目標設定に代えることができる。複数の技術を取り入れる場合に、個別の技術について取組面積の目標を設定する場合等、グリーンな栽培体系の取組面積以外に目標設定する場合は、アにおいて目標を記載することができる。

※備考欄には、現状値等の出典（現行のJA等の栽培暦、都道府県や市町村等の指標、検証農家の作業日誌や帳簿等からの試算など）を記載。

※1つの栽培体系で複数の環境負荷軽減の取組を組み合わせる場合は、取組ごとに指標を設定し、記載欄が足りない場合は適宜追加する。

### イ 省力化目標

指標		年度	R 4 (現状値)	R 9 (目標年次)	増減率 (%)	備考
1	生分解性マルチの導入に伴うポリマルチ除去作業～耕起時間の35%削減		9.5~11.5	6.1~7.4	▲35%	現状値：取組者測定値
	単位	時間/10a				

※指標欄については、原則、取り入れる省力化技術に応じて、作業人員の削減、作業時間の削減、作業工程の削減の目標を設定する。複数設定する場合は、適宜記載欄を追加する。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は  $\text{目標値}/\text{現状値}-1 = \text{増減率}$  で算出。

※アシストスーツなど、定量的な目標設定が困難な場合は、指標は当該技術を取り入れる面積とし、備考欄を追加して検証を行った農業者に対するアンケート等により確認した省力化の効果を記載。

※備考欄に現状値の出典（統計値、都道府県の農業経営指標、JA等の栽培暦、検証農家の作業日誌等からの試算など）を記載。

ウ 普及を目指す面積

(単位：ha)

指標	年度	R4 (現状値)	R9 (目標値)	増減率 (%)	備考
対象品目全体の作付面積		2	2	0%	
うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積		0.43	1	133%	
普及割合		22%	50%		

※対象品目全体の面積については、事業実施地域全体の面積（母数）を記載する。水稲（主食用米）を対象品目とする場合は、水田収益力強化ビジョン等における主食用米作付面積の傾向を踏まえて目標値を設定すること。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は  $\frac{\text{目標値}}{\text{現状値}} - 1 = \text{増減率}$  で算出。

※「うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積」欄には、第2の1のウに記載する「グリーンな栽培体系」に取り組む面積を記載する。

※生分解性マルチへの転換等、1つの栽培体系を複数品目に適用する場合等であって、品目別に目標を設定する場合は、品目ごとに表を作成。

第3 関係者の役割分担及び取組内容

構 成 員	役割分担及び取組内容				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (目標年次)
実証農業者	技術の検証 (農薬成分数記録、作業時間記録等) 技術の導入拡大	技術の検証 (農薬成分数記録、作業時間記録等) 技術の導入拡大	技術の検証 (農薬成分数記録、作業時間記録等) 技術の導入拡大	技術の検証 (農薬成分数記録、作業時間記録等) 技術の導入拡大	技術の検証 (農薬成分数記録、作業時間記録等) 技術の導入拡大
茨城県 (普及組織：県央農林事務所笠間地域農業改良普及センター)	技術の検証・データの分析 事業実施地域でのグリーンな栽培体系の普及	技術の検証・データの分析 事業実施地域でのグリーンな栽培体系の普及	技術の検証・データの分析 事業実施地域でのグリーンな栽培体系の普及	技術の検証・データの分析 事業実施地域でのグリーンな栽培体系の普及	技術の検証・データの分析 事業実施地域でのグリーンな栽培体系の普及

※新たな営農技術体系の普及・定着に向けての役割及び取組内容を具体的に記載してください。

※記載欄は適宜追加する等調整してください。

第4 その他(任意項目等)

※販売形式、販路開拓の検討状況、出荷先、PR方法等の販売方法や、他の補助事業等を活用した機械導入等の環境整備の計画等、栽培体系の普及に向けて位置付けておく事項があれば、適宜記載欄を設けて記載。